



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社  
コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 克彦  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 井嶋 正 TEL 06-6401-9421  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,328	17.6	461	26.0	470	26.6	322	27.1
30年3月期第2四半期	4,531	6.2	366	18.1	371	16.0	253	15.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 342百万円 (31.0%) 30年3月期第2四半期 261百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	408.20	—
30年3月期第2四半期	317.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	8,414	4,685	55.3	5,891.17
30年3月期	8,065	4,370	53.9	5,495.62

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,657百万円 30年3月期 4,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,190	△1.0	547	△7.1	557	△7.1	386	△10.1	484.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	801,000株	30年3月期	801,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	10,452株	30年3月期	10,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	790,548株	30年3月期2Q	800,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や台風・地震などの自然災害の影響はありましたが、企業収益の改善や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、米国の通商政策をめぐる不確実性の高まりや為替・金融市場の変動などが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,328百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は461百万円（同26.0%増）、経常利益は470百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は322百万円（同27.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、粉砕ミル工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、連続鑄造ロール工事、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は3,401百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は497百万円（同4.9%増）となりました。

## ② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は229百万円（前年同四半期比12.0%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は435百万円（同10.7%増）となり、溶接材料の合計売上高は664百万円（同1.7%増）、セグメント利益は103百万円（同9.5%減）となりました。

## ③ 環境関連装置

自動車産業用粗材冷却装置等の受注が増加したことにより、売上高は869百万円（前年同四半期比162.6%増）、セグメント利益は125百万円（同85.2%増）となりました。

## ④ その他

自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は392百万円（前年同四半期比66.8%増）、セグメント利益は25百万円（同87.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,414百万円となり、前連結会計年度末に比べて349百万円増加しました。これは、現金及び預金218百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金579百万円の増加が主な要因です。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,728百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円増加しました。これは、賞与引当金67百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金92百万円、未払法人税等44百万円の増加が主な要因です。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,685百万円となり、前連結会計年度末に比べて314百万円増加しました。これは、利益剰余金295百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、1,638百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益470百万円に減価償却費の計上58百万円、仕入債務の増加92百万円などの資金増加要因がありましたが、賞与引当金の減少67百万円、売上債権の増加492百万円、たな卸資産の増加78百万円、法人税等の支払額79百万円などがあり、130百万円の支出（前年同四半期は8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出51百万円などがあり、55百万円の支出（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出26百万円などがあり、32百万円の支出（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして現時点におきましては、平成30年5月17日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,648	1,838,793
受取手形及び売掛金	3,004,953	3,584,629
電子記録債権	469,827	383,965
商品及び製品	517,528	560,425
半成工事	474,288	499,499
原材料及び貯蔵品	85,534	99,697
その他	61,473	82,073
貸倒引当金	△22,061	△21,854
流動資産合計	6,649,193	7,027,229
固定資産		
有形固定資産	971,393	959,903
無形固定資産	18,885	15,727
投資その他の資産	425,767	411,401
固定資産合計	1,416,047	1,387,032
資産合計	8,065,240	8,414,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,260,644	2,352,758
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	92,769	137,628
賞与引当金	242,855	175,703
工事損失引当金	10,204	6,636
その他	278,741	257,532
流動負債合計	2,945,216	2,990,258
固定負債		
退職給付に係る負債	578,826	568,266
その他	170,253	170,359
固定負債合計	749,079	738,625
負債合計	3,694,295	3,728,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,578,196	3,873,231
自己株式	△40,268	△40,268
株主資本合計	4,417,552	4,712,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,536	23,172
為替換算調整勘定	1,634	1,030
退職給付に係る調整累計額	△85,173	△79,533
その他の包括利益累計額合計	△73,003	△55,331
非支配株主持分	26,395	28,120
純資産合計	4,370,945	4,685,377
負債純資産合計	8,065,240	8,414,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,531,783	5,328,167
売上原価	3,268,543	3,968,290
売上総利益	1,263,239	1,359,877
販売費及び一般管理費	896,963	898,406
営業利益	366,276	461,470
営業外収益		
受取利息	215	215
受取配当金	1,743	1,892
駐車場収入	1,225	1,445
その他	3,417	5,893
営業外収益合計	6,602	9,447
営業外費用		
支払利息	400	405
為替差損	627	—
駐車場収入原価	428	459
その他	27	—
営業外費用合計	1,484	864
経常利益	371,393	470,053
特別利益		
固定資産売却益	819	649
特別利益合計	819	649
特別損失		
固定資産除却損	185	307
特別損失合計	185	307
税金等調整前四半期純利益	372,028	470,395
法人税、住民税及び事業税	96,898	121,230
法人税等調整額	23,111	24,162
法人税等合計	120,009	145,392
四半期純利益	252,019	325,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,788	2,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,807	322,704

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
四半期純利益	252,019	325,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,532	12,636
為替換算調整勘定	2,252	△1,178
退職給付に係る調整額	5,359	5,640
その他の包括利益合計	9,144	17,097
四半期包括利益	261,163	342,101
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,835	340,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△671	1,724

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	372,028	470,395
減価償却費	57,621	58,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,653	△67,167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,459	△2,456
受取利息及び受取配当金	△1,959	△2,108
支払利息	400	405
売上債権の増減額(△は増加)	△49,625	△492,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,177	△78,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,206	92,085
未払金の増減額(△は減少)	△48,148	△2,052
その他	8,813	△29,585
小計	217,908	△52,628
利息及び配当金の受取額	1,893	2,060
利息の支払額	△397	△405
法人税等の支払額	△210,911	△79,886
長期預り金の返還による支払額	△368	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,124	△130,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,161	△51,835
有形固定資産の売却による収入	819	650
無形固定資産の取得による支出	△1,952	△3,262
投資有価証券の取得による支出	△1,834	△1,242
その他	—	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,128	△55,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△5,940	△5,940
配当金の支払額	△27,842	△26,405
非支配株主からの払込みによる収入	31,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,932	△32,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,438	△218,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,310	1,857,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,872	1,638,793

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。